

2. 10大費目指数の動き

各費目の動きを前年比で見ると、食料は穀類の値下がりなどにより0.7%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財の値下がりなどにより2.6%の下落、被服及び履物はシャツ・セーター・下着類の値下がりなどにより2.6%の下落、保健医療は保健医療用品・器具の値下がりなどにより0.5%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより0.9%の下落とそれぞれ総合の下落より大きな下落となった。

一方、住居は家賃の値上がりなどにより0.8%の上昇、光熱・水道は他の光熱の値上がりなどにより0.1%の上昇、交通・通信は自動車等関係費の値上がりにより0.9%の上昇、教育は授業料等の値上がりにより0.3%の上昇、諸雑費は身の回り用品の値上がりなどにより0.1%の上昇となった。

平成12年=100

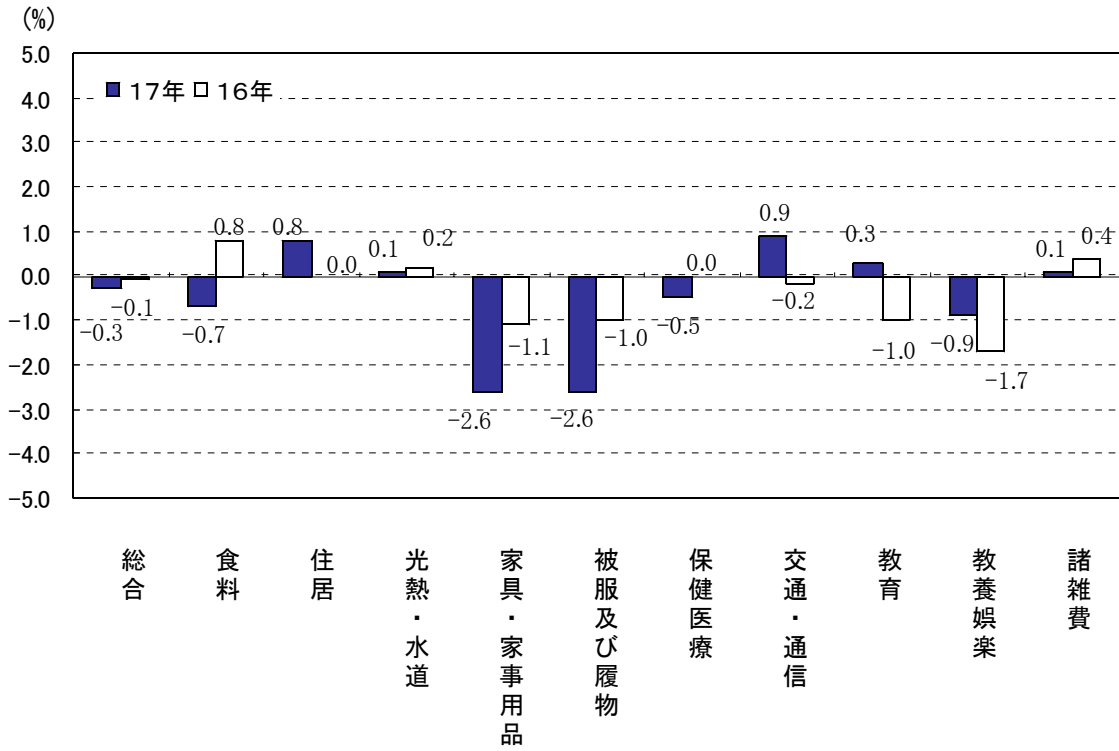
	指 数		前年比(%)		寄 与 度	
	17年	16年	17年	16年	17年	16年
総 合	97.5	97.8	-0.3	-0.1	-0.10	-0.10
食 料	98.1	98.8	-0.7	0.8	-0.19	0.22
住 居	101.8	101.0	0.8	0.0	0.16	0.00
光 熱・水 道	97.8	97.7	0.1	0.2	0.01	0.01
家具・家事用品	87.6	89.9	-2.6	-1.1	-0.10	-0.04
被服及び履物	88.8	91.2	-2.6	-1.0	-0.16	-0.06
保 健 医 療	102.2	102.7	-0.5	0.0	-0.02	0.00
交 通・通 信	98.4	97.5	0.9	-0.2	0.12	-0.03
教 育	103.3	103.0	0.3	-1.0	0.01	-0.03
教 養 娯 楽	91.2	92.0	-0.9	-1.7	-0.09	-0.19
諸 雑 費	101.2	101.1	0.1	0.4	0.01	0.02

※寄与度について

寄与度とは、ある品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものであり、計算式は次のとおりである。

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当期の指数} - \text{前期の指数}) \times \frac{\text{当該項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

費目別前年比



費目別寄与度

